日報　第三種郵便物認可　（日刊）

1974.8.
新潟日報

さらに破砕帯などの亀裂

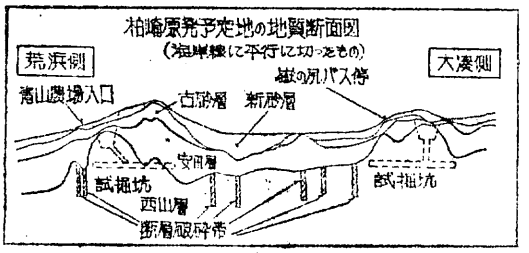
柏崎原発建設予定地

「東電、データ数値偽る」

反対同盟 調査書入手し追及

8.21

東京電力柏崎原発用地の1号炉建設予定地真下に断層があるーと論議を呼んでいた問題（今年5月中旬発表）が二十日「入手した地震調査の資料から、原発予定地には断層破砕帯や活断層の存在をはじめ多くのキレツが、原子炉基盤とする西山層内にあるなど、地盤は脆じがたいほど悪いことが明らかにされた。しかも東電はこれらの調査結果を無視し、報告書でわかるだけでも四カ所のデータ数値を書き換えている」と発表した。さらに個日午後の時点からの小林市長との交渉で、反対同盟は出席の東電側に、この説明と資料公開を求めたが、いずれも納得出来ないとされ、資料公開も「安全審査の際に」と断わった。



柏崎原発の地盤を説明する反対同盟図

反対同盟では約一カ月前から、新大原子力センター北海道大学教授と柏崎市内の地質調査関係の資料入手をすすめ、「地盤の問題点」「キレツ」「断層」などの問題点を明らかにしてきた。

それは①原子炉基盤となる第三紀西山層には、人工地震を起こしての弾性波試験から、七本もの断層破砕帯があり、一本は1号炉地点から約三百メートルしか離れていない②その上層第四紀安田層でも断層確認され、以前1号炉予定地だった越の尻には、東電公表の断面図でも明らかに安田層の断層地形がみられ、活断層もあるとみられる③調査発注協の三十二本のボーリング報告書では、西山層内のいたるところにキレツ、破砕帯がある と指摘しているーという。

さらに東電は①第四紀安田層の出来た年代を二十万ー三十万年前としているが、放射性炭素で測定した結果だと、二、三万年前でしかない②基盤岩層の岩石を切り取って、上から圧力をかけて調べる"一軸圧縮強度"も、鹿島建設の試験では、一平方㎝当たり平均一三・二四㎏しかないのに、東電報告書では二〇ー五五㎏と大きい③地盤の極限支持力も一平方㎝一〇・六㎏と算定出来るのに、東電は意図的に四五ー七〇㎏と過大な数値を報告している など、四つの基本データを書き換えているーという。反対同盟は交渉の席で、県・市に原発計画の撤去を要求し、電調審委員に対する説得申し立て運動の一つとして、国に建設中止を求めていく」と強調している。

「東電はわれわれの疑問に何ら答えることが出来ず、その根拠となるデータも示さなかった。これは大変な問題をはっきりさせるまで」

新潟日報
日報（夕刊）　第三種郵便物認可　（新聞定価朝夕刊一カ月1,700円・一部20円）　（日刊）

柏崎原発 地盤問題

市も"安全審査"求める

食い違い検討約束

反対同盟も独自資料提出

8.21(夕)

「東電柏崎原発予定地の地盤は固く堅い」と提唱してきたが、柏崎市を中心とした柏崎刈総合開発促進協議会の地盤調査報告書などから明らかになった。しかも東電は公表を無視し、わかる範囲でも四つのデータ数値を書き換えて、調査報告として「報告」発表した」―柏崎原発反対同盟と柏崎刈総合開発促進協議会との話し合い（昭五一代表）の約三時間三十分は二十日夜、市役所で市当局と東電側を追及した。席上東電側は「詳しく調査した結果の数値に誤りがあった」と陳謝、基礎データの公表にも応じなかったが、市側は「市も開発促進協の調査結果を原子炉安全審査に反映させる」と強調した。

反対同盟も自らの見解を安全審査に出すことを決めて、柏崎原発は最大の難関を迎えた。

交渉に出た東電建設地質事務所（地質）、東電調査結果が妥当という態度に終始、開発促進協調査結果との食い違いは「安全審査で判定してもらう」と述べ、資料公開にも応じないまま退席した。

その後で今井市助役は「東電に対し"そちらの調査報告書が安全審査用資料として使われるようなら、開発促進協の調査結果との食い違いをどう説明するかが問題で、それが住民に納得されなければならない」と伝えておいた」と述べ、「だから、市は開発促進協の調査報告を安全審査に提出、独自にこの食い違いについて十分検討し、審査を求めるよう考えた」と約束した。

住民の代表は「こちらも協議の見解を安全審査に出し、開発促進協と東電に対する協議の結果が出るまで、市は開発関係の事務手続き、例えばボーリングの許可などを保留するよう要求する」と強調した。

"地盤データ数値を書き換え"を追及する原発反対住民と（向かって右側）小林柏崎市長、岡本東電所長代理、岡部開発課長、竹田柏崎市土木建築課長

8月23日（金曜日）　新潟日報

柏崎原発

地盤に問題ない

東電「数値書き換え」否定

東京電力の柏崎原発建設予定地すぐ近くの地・新潟県柏崎市役所（斉藤秀夫所長）は二十二日午後、柏崎原発反対同盟（長川宗一代表）が先に「建設予定地は柏崎刈総合開発促進協議会（会長・小林柏崎市長）がやった、四十四年の予備調査・ボーリング三十二本と人工地震による弾性波探査は、発電所建設となる第三紀西山層の構造を知るのが目的で、東電はこれに続き四十五年から、約五百本にわたる二次ボーリング調査と海面下二キロの試掘調査、弾性波探査など、綿密な本格調査をした。

▽高圧支持力　東電は「ボーリング調査で、建屋予定地の地盤は、北側（柏崎）が九〇、地盤と南側（刈羽）が一〇、地盤と、地盤の地質は、地盤で、地盤に基礎を置くことは、『置換地耐力試験』（平板載荷試験）をした。

その結果、一平方センチ当たり四五〇―七〇〇キロの高圧支持力があると確認した。

柏崎刈第二号機と同型式の福島第一原発二号機（総重量約百トン）の基礎地盤にかかる落所重量は一平方センチ当たり六十キロ、地盤で、掘れたりしこまの程度荷重は百トンだから、地盤支持力は十分余裕がある」という。同社は「地盤力の試験結果は、ボーリングや弾性波探査の調査の信頼度が高い」と説明している。

▽断層　東電がやったボーリング、試掘所による調査では、用地内に構造上問題となる、原発反対同盟が指摘するような"破砕帯"を伴った断層"や"新しい断層（活断層）"はなかった。

新大工学部地質学教授の指摘した断層は、地（たい）積層が若干化する前に生じたものと考えられ、現時点で呼ぶ断層ではなく、すれた断層の存在を立証して断層面がなくなっている」面が断層（断層面）と認識されるのだ。だから、構造上の問題はない」と、説明する。

敷地のことある"国際断層"は「新潟県地質図説明図」（昭和三十七年）に載後輝小木城駅付近から刈羽村荒谷付近に至ると記入され、東電の調査結果などによってもの断層に限られていると確認した。

▽第四紀　安田層の形成年代

「日本列島地質構造発達史」（築地書館）により、安田層は関東平野の下末吉層に対比され、二十万―三十万年前の生成（反対同盟は二万―三万年前と主張）と推定されている。

柏崎日報
定価 1部40円・1ヶ月800円
新潟県柏崎市西本町1丁目16－1
発行所 柏崎日報社
電話(21)3121・振替新潟1490
編集発行人 小熊三郎
印刷所 柏洋社 電話③6904

地盤問題で東電が見解

破砕帯、活断層はない

支持力も十分安全　予備調査とこの数値のちがい当然

基礎のように柏崎発電所建設予定地の地盤は数多くの断層、破砕帯があるなど原発建設に適しない状態なものであることが判明した。東電は事前に聞いていたとのことである。しかし、数値の書きかえをしている疑いの強い部分がある」と重大な指摘をしたが、これに対し柏崎市原発問題調査特別委員会(斎藤英夫所長)は昨日、三百人近く参会、「東電は柏崎、刈羽地区開発推進協議会で行った予備調査とボーリング調査、弾性波探査に続いて本格的なボーリング調査、弾性波探査、試掘抗調査を行った。その結果、建設予定地の地盤は安全性は十分安全であることを確認した。またサイト内には破砕帯問題となるような破砕帯などはなく、新しい断層(活断層)はないことを確認した。例えば予備調査では一軸圧縮強度試験のみしかしないものを本調査では、一軸圧縮強度試験を行い、精度の高いものにしているので予備調査と東電の本格調査による数値のちがいは当然であり、数値書きかえとは考えられない」とつめのような見解を発表した。

◆発電所の基礎支持力

柏崎・刈羽開発協議会では、発電所の基礎の地質を調査するために、ボーリング調査(約三十本)、弾性波探査の予備調査を(昭和四十四年)実施したが、これに続いて東電は昭和四十五年から第一次第二次ボーリング、続いて試掘抗調査など総合的な地質調査を実施した。

ボーリング地質調査(約五百本)によって、ほぼ発電所予定地を選定し、その予定地について試掘抗調査を行い、基礎岩盤の直接地耐力試験(載荷試験)を行い、その結果は一号機敷地予定付近では一平方メートル当り四五〇トン～七〇〇トンの極限支持力を確認している。

ちなみに、原子力発電所の常時荷重は固型式の福島第一原子力発電所(号機(出力一一〇万キロ)では一平方メートル当り六〇トン、将来計画(地震などの異状時)が二〇〇トンであり、これに対して極限支持力は十分安全な値である。また、地盤の安全性を確認するためボーリング、弾性波などの調査より試掘抗調査の結果では、サイト内に構造上問題となる破砕帯などなく、新しい断層(活断層)のないことを確認した。

新聞報道された断層は、堆積岩の軟化する間に生じたものであり、一般的な破砕帯とは考えられ、一般的な破砕帯とは考えられない。これに破砕帯(活断層)と呼ばれている断層ではなく、地質学上、敷地の近辺と見られる高角度断層は、柏崎平野、田尻港地区以前にも地盤沈下、地震によるものと言われているもので、新潟県地震(新潟県昭和三七年)に小木地区より潟に対比されたとされ、地震の調査結果によって、この断層に関定されたとされている。敷地内には無い。

◆安田層の地質年代

第四紀の地質年代については、安田層は支部(日本列島地質図作成委員会上市川昭二郎、柴田賢、鳥津光夫編)により関東平野の下末吉層に対比され、二〇万年～三〇万年ごろの間に生成したものと推定されている。

資料提出は安全審査の場で

斎藤建設準備事務所長談

原発建設予定地の地盤問題をめぐって二十二日に行われた東電新潟原子力建設準備事務所の記者会見には斎藤所長、大野所長代理、岡部技術課長らが出席した。東電としての説明のなかで、斎藤所長らは「反対側の指摘は予備調査の結果を誤りとした中から出されたもので、調査の結果だけで支持力、地盤のことなどを断定することは無理である」と断定している。東電としては予備調査の結果と本調査の結果とを比較して精度の高い各種本調査を実施しているものである。本調査は予備調査ちがい調査の作業、試験、分析などすべて精度の高いものであり、両者の結果を同一レベルで論議することは適当でない。両者の結果で数値のちがいが出てくるのは当然である。

また東電の行った地盤調査などの資料、データを公開しろといわれるが、調査書に対しては地盤調査などの資料はなにも提出していない。当社として調査資料を提出する場は安全審査だけで、安全審査を十分に行って結論を出すことになる。東電が行った試掘抗調査などは安全審査の終わる時までしまいこんでおき、審査のさい、提出資料にまちがいないか、試掘抗部での調査も行われる。

安全審査に提出した資料は専門技術者による審査がつけられるし、立地点の第三者にもあらわれることになろうから、この資料で一般にも問われることになる。

柏崎には貴重な通年観光の典型

20日 柏崎簡易保険加入者ホーム10周年式

昭和三十九年、全国で最初の加入者ホームとして完成した柏崎市寿町の高台にある柏崎簡易保険加入者ホーム(市長新保一郎氏)は、去二日開設十周年を迎えて、二十日午前十時から市民会館集会室で創立十周年記念式典が開いた。新保所長のあいさつ、市長(会社代理)、岡田市会議長、長谷部政務部長(市長)などの祝辞があった。

加入者ホームは、全国の簡易保険加入者(二万人)の福利厚生のため、建設費(五億三千万円)、運営費をつぎこんで、全国一番目のホーム。

昭和三十九年八月開設以来、延べ利用者七、三二二人、利用日数一万二千五百日、平均利用日数一七日、利用率一二・五％、平均年齢六二歳、男女比率は男三、女一、職業別では農業一二、商業一、職員一、無職一二、年齢別では六十歳以上一二、六十歳～五十歳一、四十歳～三十歳一、二十歳～十歳一、十歳～五歳一、五歳～一歳一、一歳～生後一、生後一、長期ホーム五室、短期ホーム二室、寮母室、厚生室、婦人室、ロビー、事務室、男子長期ホーム用浴八室、短期ホーム二室、寮母室、厚生室、長期ホーム五室、短期ホーム二室、寮母室、婦人室、ロビー、事務室、食堂、小会場、食堂、会議室、会議室、会議室